

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業立地課	職	次長兼課長	氏名	中田 哲也
評価者	組織		職		氏名	

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	戦略的企業誘致の推進	誘致企業における新規雇用の創出(累計)※	人	2,000 (H37)	639 (H28)	(H29)	
施策2	港湾振興の推進(物流)	金沢港の外貿コンテナ貨物量	TEU	70,000 (H37)	60,956 (H28)	(H29)	
		七尾港の木材取扱量	トン	増加 (H37)	158,401 (H28)	(H29)	
施策3	港湾振興の推進(クルーズ船の誘致)	クルーズ船の寄港本数	本	40 (H37)	30 (H28)	(H29)	

※誘致企業における新規雇用の創出(累計)についての注記
 ・目標値は、平成28年度～38年度累計
 ・現状値のうち、平成28年度は、平成28年度単独での実績

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の 有効性	今後の 方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	企業立地の促進	誘致企業における新規雇用の創出(累計)	人	2,000 (H37)	639 (H28)	(H29)	1 雇用拡大関連企業立地促進補助金	企業	1,075,000			
								2 創造的産業等立地促進補助金	企業	885,000			
								3 誘致企業産学連携研究開発補助金	企業	4,000			
								4 本社機能立地促進補助金	企業	233,000			
施策2	課題1	港湾利用の活性化(金沢港)	金沢港の外貿コンテナ貨物量	TEU	70,000 (H37)	60,956 (H28)	(H29)	1 金沢港貨物利用促進事業	金沢港振興協会	10,200			
	課題2	港湾利用の活性化(七尾港)	七尾港の木材取扱量	トン	増加 (H37)	158,401 (H28)	(H29)	1 七尾港木材総合拠点化推進事業費補助金	七尾港整備・振興促進協議会	12,000			
施策3	課題1	クルーズ船の誘致	クルーズ船の寄港本数	本	40 (H37)	30 (H28)	(H29)	1 クルーズ客船の誘致強化及び受入体制整備費	金沢港振興協会、七尾港整備・振興促進協議会	33,911			
								2 金沢港発着クルーズの定着促進	金沢港振興協会	85,200			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 雇用拡大関連企業立地促進補助金	事業開始年度	H8	事業終了予定年度	
	根拠法令			
	・計画等			

作	組	織	産業立地課		
成	職	氏名	主任主事 藤田 幸夫		
者	電話番号	076 - 225 - 1517 内線 4435			

事業の背景・目的
 企業の立地を促進することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り、もって県土の均衡ある発展と県民の福祉の向上に資する。

事業の概要

対象		○製造業の工場 ○植物工場 ○流通加工を伴う物流施設 等			
要件	立地地域	過疎地域	過疎地域を除く 能登地域	過疎地域を除く 加賀地域	
	投資額	新設	1億円以上		
		増設	1億円以上	3億円以上 (私有地は5億円以上)	5億円以上
	常時雇用者数		5人以上	10人以上	
補助額	補助率	新設	20%	10%	5%
		増設	10%	5%	2.5%
	限度額	新設	5億円 特認10億円(市町分合わせて20億円)*		
		増設	2億円 特認5億円(市町分合わせて10億円)*		
対象経費		土地・建物・機械設備の取得費、リース料、 (他県からの)移転費、電気施設設置の負担金			
補助金計算式		投資額×補助率+常時雇用者数(純増)×50万円			

※新設は、県外からの新規立地をいう。
 ※特認の適用は、投資額100億円以上かつ常時雇用者数(純増)100人以上(増設の場合は先のいずれか)であって、市町が同等の助成を行う場合に限る。
 なお、過疎地域で知事が特に認めた地域は、投資額30億円以上かつ常時雇用者数(純増)30人以上(増設の場合は先のいずれか)とし、限度額は新設7.5億円、増設3億円/回とする。ただし、県の補助金額は市町の助成額を超えないものとする。
 ※私有地における増設にあっては、市町が助成を行う場合に限る。なお、補助金額は上記表の計算式の半額と、市町の助成額のいずれか低い額以内とする。
 ※情報処理・提供サービス施設のうちコールセンターについては、従業員数が100名以上のものとする。
 ※過疎地域等……七尾市、輪島市、珠洲市、加賀市(うち旧山中町)、羽咋市、白山市(うち旧河内村、旧吉野谷村、旧鳥越村、旧尾口村、旧白峰村)、志賀町、宝達志水町、中能登町、穴水町、能登町

これまでの見直し状況

平成11年度：能登地域を中心とした過疎・準過疎地域への企業進出の促進を図るため、補助要件(新規地元雇用者数、投資額)の緩和を行うとともに、補助対象を拡大。

平成15年度：補助対象業種の拡大(コールセンター等)、補助要件の緩和並びに補助対象の拡大(県外からの移転従業員の追加、コールセンターの回線利用料に対する補助：3年間限り)

平成16年度：補助限度額及び県外からの移転従業員の補助単価の引き上げ及び県内企業の立地場所制限を廃止。

平成19年度：奥能登地域での特認要件を緩和(100億円以上→30億円以上、100人以上→30人以上)

平成23年度：増設時の限度額を1回当たり2億円とし、1企業への交付限度額を5億円から10億円に引き上げ。

平成26年度：補助対象業種を拡大(植物工場、流通加工を伴う物流施設)

施策・課題の状況						
施策	戦略的企業誘致の推進				評価	
課題	企業立地の促進					
	指標	誘致企業における新規雇用(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	2,000	1,826	1,855	2,087	639	

※目標値は、平成28年度～37年度累計
 ※現状値のうち、平成27年度以前は、平成18年度からの累計
 ※現状値のうち、平成28年度以降は、平成28年度からの累計

事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	449,000	278,000	615,000	1,016,000	1,075,000
	決算	449,000	278,000	615,000	1,041,000	
一般	予算	449,000	278,000	615,000	1,016,000	1,075,000
財源	決算	449,000	278,000	615,000	1,041,000	
事業費累計		11,182,500	11,460,500	12,075,500	13,116,500	14,191,500

評価	
項目	評価
事業の有効性	左記の評価の理由
(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性	左記の評価の理由
(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 創造的産業等立地促進補助金	事業開始年度 H8	事業終了予定年度	作 組 織 産業立地課
	根拠法令 ・計画等	石川県における創造的産業等の立地の促進に関する条例	成 職・氏名 主任主事 藤田 幸夫 者 電話番号 076 - 225 - 1517 内線 4435

事業の背景・目的
 創造的な産業等の立地を促進することにより、産業構造の高度化等の推進及び雇用機会の拡大を図り、もって本県経済の健全な発展と県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。

事業の概要

対 象	①～③の新設又は増設		
	①産業高次機能施設	②空港・港湾活用工場等	③独自技術保有工場等
要件	企業の中枢管理機能又は研究所開発機能に係る事業場	空港又は港湾を活用し、国際物流拠点化に貢献する工場等	市場占有率の高い自社製品の製造又は高度な基礎技術保有工場等
投資額	5億円以上		
常時雇用者数(純増)	10人以上	20人以上	
補助額	投資額の20%以内	投資額の10%以内	
限度額	15億円		
限度額(知事特認#)	30億円		

施策・課題の状況					
施策	戦略的企業誘致の推進				評価
課題	企業立地の促進				
指標	企業誘致における新規雇用(累計)				単位 人
目標値	現状値				
平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
2,000	1,826	1,855	2,087	639	

※目標値は、平成28年度～37年度累計
 ※現状値のうち、平成27年度以前は、平成18年度からの累計
 ※現状値のうち、平成28年度以降は、平成28年度からの累計

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算	389,000	46,000	153,000	610,000	885,000
事業費 決算	389,000	46,000	153,000	545,000	
一般 予算	389,000	46,000	153,000	610,000	885,000
財源 決算	389,000	46,000	153,000	545,000	
事業費累計	10,219,000	10,265,000	10,418,000	10,963,000	11,848,000

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

※補助額は、限度額の範囲内で地域経済に対する貢献度等を考慮して算出

#知事特認は、次のいずれかに該当する場合に適用

- 産業高次機能施設のうち、企業の中枢管理機能に係る事業場を設置する場合であって、雇用を著しく増加する場合
- 対象①～③のいずれかの指定を受けた企業が当該指定に係る事業場を二以上設置する場合であって、大規模な投資を伴う場合

これまでの見直し状況
 平成7年度に「石川県における先端産業等の立地の促進に関する条例」を廃止し、従来の生産拠点重視の視点を見直し、本社・統括管理機能や研究・開発機能などにも着目した「石川県における創造的産業等の立地の促進に関する条例」を制定。
 平成23年度に、投資額要件を3億円から5億円に引き上げるとともに、大規模投資等の場合、限度額を15億円から30億円に引き上げ。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 誘致企業産学連携研究開発補助金	事業開始年度 H27	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	

作組織	産業立地課
成職・氏名	主任主事 藤田 幸夫
者電話番号	076 - 225 - 1517 内線 4435

事業の背景・目的
 将来的な企業の研究開発拠点の誘致・拡大に向け、企業戦略や新製品・技術に関する情報収集や積極的な働きかけを強化するため、企業の研究開発支援をマッチングから助成までの充実した支援体制を構築し誘致企業を支援するとともに、県内大学・企業の連携強化により将来の研究開発拠点の誘致・拡大につなげる。

事業の概要
 研究開発拠点が県外にある誘致企業が、県内大学・企業と連携し研究開発する場合に助成

交付先および補助金額
 交付先：本店登記が他の都道府県にあり、研究開発拠点を県外に設置する誘致企業
 補助金額：1社あたりの上限は2,000千円(1年間。年度跨ぎ可)
 補助対象経費：誘致企業と連携体の県内大学・企業が共同研究に必要な経費

施策・課題の状況					
施策	戦略的企業誘致の推進				評価
課題	企業立地の促進				
	指標	誘致企業における新規雇用(累計)			単位
	目標値	現状値			人
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	2,000	1,826	1,855	2,087	639

※目標値は、平成28年度～37年度累計
 ※現状値のうち、平成27年度以前は、平成18年度からの累計
 ※現状値のうち、平成28年度以降は、平成28年度からの累計

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算			4,000	4,000	4,000
事業費 決算			982	3,018	
一般 予算			4,000	0	4,000
財源 決算			982	3,018	
事業費累計			982	4,000	8,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 本社機能立地促進補助金	事業開始年度 H28	事業終了予定年度
	根拠法令	
	・計画等	

作	組	織	産業立地課
成	職	氏名	主任主事 藤田 幸夫
者	電話番号	076 - 225 - 1517 内線 4435	

事業の背景・目的
 目的は、本社機能を誘致し、若者をはじめ全国から人材を惹きつけるような魅力的な仕事を創出することで、人口減少を食い止め地域経済の活性化を図る。

事業の概要
 企業の管理部門や研究開発拠点、研修センターといったいわゆる本社機能の新設や増設に対して補助する

交付先および補助金額

要件	立地地域		過疎地域	過疎地域を除く 能登地域	過疎地域を除く 加賀地域
	投資額	新設	5,000万円以上		
	増設				
	常時雇用者		5人以上		
補助率	新設	25%	15%	10%	
	増設	15%	10%	7.5%	
補助額	新設	5億円 特認10億円(市町分合わせて20億円)*			
	増設	2億円 特認5億円(市町分合わせて10億円)*			
対象経費	土地・建物・機械設備の取得費、リース料、(他県からの)移転費、土地・建物の賃借料(3年間)、電気施設設置の負担金				
補助金計算式	投資額×補助率+常時雇用者数(純増)×50万円				

施策・課題の状況						
施策	戦略的企業誘致の推進				評価	
課題	企業立地の促進					
	指標	誘致企業における新規雇用(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	2,000	1,826	1,855	2,087	639	

※目標値は、平成28年度～37年度累計
 ※現状値のうち、平成27年度以前は、平成18年度からの累計
 ※現状値のうち、平成28年度以降は、平成28年度からの累計

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費 予算				166,000	233,000
事業費 決算				166,000	
一般 予算				166,000	233,000
財源 決算				166,000	
事業費累計				166,000	399,000

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	左記の評価の理由
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	金沢港貨物利用促進事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作組	織:産業立地課
成職・氏名	専門員 稲尾 康一
者電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4439

事業の目的
 平成28年の金沢港のコンテナ取扱貨物量については、アジアの経済発展を取り込んで、県内のものづくり企業などの輸出入が拡大したことや、東南アジア方面貨物の荷主企業等による金沢港への利用転換、新規利用の開始により、過去最高の60,956TEUとなった。
 引き続き、貨物量の拡大を図るためには、既存荷主の引き留めと新規貨物の獲得による貨物量の底上げが喫緊の課題となっており、荷主企業のニーズにあった物流ルート提案し、トライアル輸送を支援することにより金沢港への転換を促進していく。
 また、継続して金沢港を利用してコンテナ貨物の輸出入を行う荷主に対する新規方面での利用開始・拡大への動機付けのため、継続性や利用量といった、金沢港の貨物量拡大に対する貢献度に応じたインセンティブ制度を創設する。
 さらに、商社または当該貨物を集荷する物流事業者が活用できるインセンティブ制度を創設し、新規荷主の獲得・定着と併せた戦略的なインセンティブ体系を構築する。

事業の概要

- 物流ルート転換トライアル輸送を支援
 - ・助成対象：金沢港を利用した新たな物流ルートを構築しようとする企業
 - ・助成範囲：物流ルート構築のためのトライアル輸送費用、品質確認のための検証費用等
 - ・上限額：東南アジア方面は1企業あたり100万円/年、その他方面は50万円/年まで
- 金沢港の国際定期航路を利用する荷主に対し、貨物量に応じて補助金を交付
 - ・助成対象：金沢港を3カ年度連続で利用し、当該3カ年度の平均貨物量(基準貨物量)より
 - ① 輸出入合計で50TEU以上増加した荷主
 - ② 東南アジア等との輸出入合計で20TEU以上増加した荷主
 ※①と②のそれぞれに基準貨物量を設定。①と②は同一貨物で重複申請が可能。
 ※利用期間が3カ年度に満たない場合は、前年度の貨物量を基準貨物量とする。
 - ・助成金額：基準貨物量より増加した1TEUあたり2,000円
 - ・上限額：1企業あたり、年間最大200万円まで
- 間接貿易貨物の金沢港への利用転換を主導する物流事業者等に対し、転換コンテナ本数に応じて補助金を交付
 - ・助成対象：物流事業者または商社で、これまで金沢港の利用実績がない新規の間接貿易貨物を50TEU以上転換した者
 - ・助成金額：転換コンテナ1TEUあたり2,000円 ※利用方面による制限なし
 - ・上限額：1企業あたり、年間最大100万円まで

事業費

- ・事業費 20,400千円(県1/2、金沢市1/2)
- ・補助金 10,200千円(県補助金)
- ・交付先 (一社)金沢港振興協会

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進(物流)					評価
課題	港湾利用の活性化(金沢港)					
	指標	金沢港の外資コンテナ貨物量			単位	TEU
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	70,000	52,998	60,304	58,150	60,956	
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	3,291	6,568	6,000	7,000	10,200
	決算	3,059	5,898	4,766	4,142	10,200
一般	予算	3,291	6,568	1,500	7,000	10,200
	決算	3,059	5,898	4,766	4,142	10,200
財源	決算	3,059	5,898	4,766	4,142	10,200
事業費累計		4,568	10,466	15,232	19,374	29,574
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性	(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
今後の方向性	(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	七尾港木材総合拠点化推進事業費補助金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令・計画等			

作組	織	産業立地課			
成職	・氏名	専門員 坂室 誠一郎			
者	電話番号	076 - 225 - 1516	内線	4439	

○事業の目的

七尾港は「原木」の分野における日本海側拠点化形成促進港に選定され、計画の実現への取組みが求められている。

日本海側拠点港への昇格を目指すためにも、国に提案した商社による七尾港を拠点としたフィーダー輸送を確立し、原木の外貿取扱量が安定して見込める状況にする必要がある。そこで、七尾港を拠点としたフィーダー輸送について、採算のとれる輸送条件を把握するため、商社と共同しトライアル輸送を実施する。

また、七尾港の拠点化に向けては原木だけではなく、製材や加工品など幅広い木材を取扱い、問屋の多様なニーズに対応できる「木材の総合デパート」として、木材取扱い港の地位向上を図ることが重要であることから、事業を拡大し、七尾港の優位性(上屋の充実など)を活かした新規貨物(木材加工品など)のトライアル輸送を実施する。

※フィーダー輸送:大型の本船(幹線)により直接寄港する主要港から、小型船に積み替えて別便(支線)で国内各港へ運ぶこと。

○事業の概要

1. 原木フィーダー輸送網の確立
七尾港から日本海側他港へ原木をトライアルとしてフィーダー輸送し、商社とともに他港の荷主ニーズを掘り起こし、採算のとれる輸送条件、七尾港での原木の長期保管方法を把握する。
2. 製材品等の取扱い拡大
新規貨物のトライアル輸送により、木材加工品などの取扱い拡大に向け、原木だけでなく、合板や製材など問屋の幅広いニーズに対応することで、七尾港の利便性と信頼性をアップする。

○事業費

総事業費 12,000千円
費用負担 国交省「社会資本整備交付金」1/2、 県1/4、 市1/4

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進(物流)				評価	
課題	港湾利用の活性化(七尾港)					
	指標	七尾港の木材取扱量		単位	トン	
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	増加	127,604	144,620	142,256	158,401	
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	決算	12,000	12,000	12,000	12,000	
一般	予算	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	決算	3,000	3,000	3,000	3,000	
財源	決算	3,000	3,000	3,000	3,000	
	事業費累計	25,000	37,000	49,000	61,000	73,000
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 クルーズ船の誘致強化及び受入体制整備費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作組	織	産業立地課		
成職	・氏名	専門員	田西	秀紀
者	電話番号	076	- 225	- 1516 内線 4469

○事業の目的
 欧米の船会社のアジアマーケット進出が本格化し、他港とのクルーズ船誘致競争が激化する中、戦略的な誘致活動を展開するほか、「金沢港クルーズ・ウェルカム・クラブ」を中心とした“石川らしいおもてなし”の心溢れる歓送迎や、港から市街地へのシャトルバスサービスの実施等、受入体制の整備・充実を図り、継続寄港につなげる。

○事業の概要
 ・戦略的客船誘致活動の実施
 ① 海外クルーズ見本市への出展
 ② クルーズ船社の幹部等の招聘
 ③ 海外のクルーズ船社等へのポートセールス
 ④ 海外港と連携した誘致活動
 ⑤ 国内他港と連携した誘致活動

・継続寄港につながる受入体制の整備
 ① “石川らしいおもてなし”の心あふれる歓送迎行事の実施
 ② 港から市街地へのアクセス向上(シャトルバスサービス)
 ③ 金沢港クルーズ・ウェルカム・クラブの運営、おもてなし力の向上

○事業費
 戦略的客船誘致活動の実施
 ・全体事業費 16,000千円(県1/2、金沢市・七尾市1/2)
 ・補助金 8,000千円(県補助金)
 ・交付先 (一社)金沢港振興協会、七尾港整備・振興促進協議会

継続寄港につながる受入体制の整備
 ・全体事業費 51,822千円(県1/2、金沢市1/2)
 ・補助金 25,911千円(県補助金)
 ・交付先 (一社)金沢港振興協会

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進(クルーズ船の誘致)				評価	
課題	クルーズ船の誘致					
	指標	クルーズ船の寄港本数			単位	本
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	40	18	16	19	30	
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	6,250	15,320	12,750	13,740	33,911
	決算	6,250	15,320	12,750	14,240	
一般	予算	5,250	15,320	12,750	13,740	33,911
財源	決算	5,250	15,320	12,750	14,240	
事業費累計		6,250	21,570	34,320	48,560	82,471
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 金沢港発着クルーズの定着促進	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作	組	産業立地課			
成	職・氏名	専門員 田西 秀紀			
者	電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4469			

○事業の目的
 金沢港発着クルーズを定着させるためには、日本海周遊クルーズをはじめとする発着クルーズの成功が必要不可欠である。このため、平成28年より広域でのクルーズセミナーの開催や、各種媒体を活用した情報発信、旅行社への販売支援に加え、日本海周遊クルーズの円滑な受入に注力している。
 平成29年は日本海周遊クルーズが大幅に拡大(10本→32本)することから、更なる集客支援や新たに発生するCIQ(※税関、入国管理、検疫)を含めた受入体制の整備にも注力する。

○事業の概要
 金沢港発着クルーズ定着促進
 1. クルーズセミナー等開催
 石川県、長野、岐阜県のほか3大都市(東京、名古屋、大阪)で金沢港発着クルーズ誘客促進のためのセミナーを開催。
 2. 雑誌広告掲載等
 オピニオンリーダー(クルーズライター)に金沢港発着クルーズに乗船してもらうことで、全国に向けて情報発信を行う。
 3. 発着クルーズ販売支援
 発着クルーズを販売会社が積極的に広告・販売するための支援を行う。
 4. 日韓5港湾・都市連携
 日韓5港湾・都市連絡会議の開催など
 日本海周遊クルーズ受入
 1. 歓送迎行事
 “石川らしいおもてなし”の心溢れる歓送迎行事を実施
 2. シャトルバス運行
 乗客に加え、乗務員も利用するシャトルバスを運行する
 3. 仮設テント設置
 CIQなどに対応するための大型の仮設テントを設置

○事業費
 金沢港発着クルーズ定着促進事業
 ・全体事業費 37,000千円(県1/2、金沢市1/2)
 ・補助金 18,500千円(県補助金)
 ・交付先 (一社)金沢港振興協会

 日本海定期周遊クルーズ受入事業
 ・全体事業費 133,400千円(県1/2、金沢市1/2)
 ・補助金 66,700千円(県補助金)
 ・交付先 (一社)金沢港振興協会

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進(クルーズ船の誘致)				評価	
課題	クルーズ船の誘致					
	指標	クルーズ船の寄港本数			単位	本
	目標値	現状値				
	平成37年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	40	18	16	19	30	
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算				32,600	85,200
	決算				66,450	
一般財源	予算				32,600	85,200
	決算				66,450	
事業費累計		0	0	0	66,450	151,650
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)					
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)					